

おわりに

以上みてきたように、スリランカの内戦終結後の政治は、ラージャパクサ大統領による強権的な手法からシリセーナ大統領／ウィクレマシンハ首相による調整型へと転換した。

スリランカの政権交代は、軍事クーデタなど非合法的な手法に頼ることはなく、選挙による民主的な制度に基づいて行われているようにみえた。国会運営も民主的な制度を基礎にしていた。しかし、重要視されていたのはあくまで結果であった。たとえば、選挙は政党間の暴力や党内の選好票（PV）をめぐる暴力があった。国会における議席数に関しても、大臣ポストでクロスオーバーを誘うなど、決して公正・透明ではなかった。

ラージャパクサ政権期に不透明さは顕著になった。UNPとSLFPという2大政党間の暴力は影を潜めたものの、UPFA（SLFP）党内のPVをめぐる暴力が深刻化した。その背景にはラージャパクサが作り上げた、ラージャパクサとその一族を頂点とする巨大な権力機構があり、それに一步でも近づこうとする政治家らは国会だけでなく、州評議会にも地方議会にも広く存在した。

ラージャパクサは、内戦を終結させた英雄という名声と、中国からの巨額の資金によるインフラ開発と経済発展を味方につけてこの仕組みを強化することができた。ラージャパクサが守ろうとしたものは、この権力機構であり、それに群がる政治家らもラージャパクサとこの仕組みを守ろうとした。

このような構造下にあっては、選挙を行えばラージャパクサ陣営が資金や人的資源などあらゆる手段を動員して勝利してしまう。そのため、選挙による逆転のチャンスはないのではないかと悲観された。

しかし、盤石と考えられたラージャパクサ体制は崩壊した。なぜなのか。このような強権的な政治の仕組みは、国内の復興期のインフラ開発には向いていたが、国際社会との関係は敵対的にならざるを得なかった。また、時間が経つにつれ国内においてもラージャパクサとその一族の横暴な支配に強い違和感が

生じていった。中国への過度な依存にも疑問が提示されるようになった。それらがラージャパクサの大統領三選を阻止することで一致団結したのである。反ラージャパクサで立ち上がったのは、野党勢力や市民社会・宗教界だけでなく、与党にありながらラージャパクサから冷遇されていた政治家も含まれていた。

ラージャパクサ体制から恩恵を得ていた人々、これから恩恵を受けようと期待していた政治家は大統領選挙中および総選挙中もラージャパクサを支持した。しかしラージャパクサは1月の大統領選挙だけでなく8月の総選挙でも国民からノーを突きつけられたことになり、すぐに復帰できる見込みはなくなった。

新政権は、紆余曲折はあったものの大統領の権限を縮減した第19次憲法改正を実現することができた。これからもシリセーナとウィクレマシンハの二頭体制が続くものとみられ、前政権期のような強権的な政治ではなく二大政党による調整型の政治が行われるだろう。

さらに新政権下ではUNPとSLFPの合意により国民政府が樹立した。しかし、前政権下で政治家のなかに培われたポストへの期待は容易にはぬぐい去れなかった。それを明確に示すのが、新政権の大臣数である。第19次改正で大臣ポストの数を閣僚30、副大臣40までとしたにもかかわらず、それを実現することはできなかった。新政権でさえ政権を安定させるためには、ポストに頼らざるを得なかったのである。今後は、ラージャパクサ政権期に蔓延した汚職や不正行為をどの程度まで減らせるか、注目する必要がある。

2015年1～8月の大統領と国会のねじれのあった移行期において、ラージャパクサの復活を求める議員ら、大統領になったシリセーナを支持する議員らのあいだで調整型の政治は難航し、UPFA内部にしこりを残したものの、シリセーナ／ウィクレマシンハ体制は8月の国会議員選挙を乗り切ることができた。

今後の政治改革としては、選挙制度改革が待ち受けている。選挙区の区割りや比例制の場合の割り当て方式をめぐる、二大政党だけでなくタミル政党・ムスリム政党を含めた政党間で厳しいやりとりがなされることになる。第19次憲法改正のように明確な時間的制限がないこともあり、調整型のシリセーナ／ウィクレマシンハ政権にとっては難しい局面を迎えることになりそうである。

人権・人道上の問題に関して国際社会は、新政権が具体的な行動を起こしていないにもかかわらず新政権に寛容な態度をみせている。新政権のこれからに期待しているという意思表示なのだろう。新政権は、この期待に応えなければ

ならない。具体的な行動とは、すなわち内戦で被害をこうむったタミル人への償いや権限委譲であるが、これには罪を犯した側を認定し、罰するという作業も含まれることになる。LTTE幹部はすでにほとんどが死亡するなどしており、罰することはできない。政府軍のみが処罰の対象になり、シンハラ民族主義的な野党の反発が予想される。

経済政策に関しては、ラージャパクサ政権時にはインフラ開発およびコロombo都市部の開発に重点がおかれており、それらが経済発展を牽引した。インフラ開発や都市開発は規模が大きく建設時には経済成長率に寄与したにちがいない。それがラージャパクサ支持の背景のひとつでもあった。しかし、建設した橋や道路、港湾、空港などが新たな産業や雇用を生むことはなかった。コロomboの都市開発は、コロomboとそれ以外の地域の格差を広げただけに終わった。

そしてラージャパクサ政権期の経済発展を支えたのは、中国からの資金であったが、これらは結果として政権の汚職を拡大しただけではない。新政権にとっては中国への融資返済が大きな負担となっている。

新政権は、経済政策に関しては難しい状況に取り組まなければならない。まず解決すべきは、中国と前政権が契約したFDIであるコロombo・ポートシティ(CPC)プロジェクトをソフトランディングさせなければならない。将来的にFDIを呼び込まなければならないスリランカにとって、この契約を反故にすることによる負の影響は無視できない。そのためCPCを継続せざるを得ない。ラージャパクサ政権があまりに中国に依存しすぎてしまった結果、のまざるを得なかった悪条件を、いかにしてスリランカにとって好ましいものにしてゆくかが、シリセーナ／ウィクレマシンハ政権にとって焦点となる⁽¹⁾。

【注】

- (1) スリランカ政府は、2016年3月にCPCプロジェクト再開について在スリランカ中国大使に通達し、4月には習近平国家主席と会談、CPCを加速することで合意した。